

特別委員会「(仮称)復興検証委員会」の委員公募について

阪神・淡路大震災から20年以上が経過し、震災の経験を持たない若手技術者が都市計画・まちづくりを担うようになってきています。支部ではこれまで、東日本大震災においても特別委員会を設置し、南海トラフ大地震を想定した都市計画・まちづくりを研究してきました。

阪神・淡路大震災の経験を持たない技術者と復興事業を中心的に担った技術者が協働で、中越地震、東日本大震災といった阪神・淡路大震災以降の復興事例も踏まえて阪神・淡路大震災の復興を検証する事業、1)経験の継承、2)都市復興のあり方の検討を行う特別委員会(仮称)復興検証委員会を設置したいと考えます。委員会の成果は25周年となる2020年にシンポジウムを開催し、社会に聞きたいと考えます。

つきましては下記の要領で委員の公募を行いたいと思いますのでふるって応募ください。

1. 公募する委員像

阪神・淡路大震災の経験を持たない技術者に経験の継承を行うという目的を達成するため、30代前半までの若い会員を中心に委員の公募を行いたいと考えます。また、大学・行政・コンサルタント等、様々な職種からの応募を求めます。

阪神・淡路大震災の復興に中心的な役割を果たした会員については、アドバイザーとして参画をお願いしたいと考えております。

2. 応募資格および審査

- ・本学会の会員であり、関西支部に所属する方。
(応募時に非会員の方は、決定後入会することを原則とします。)
- ・支部幹事会において応募内容を審議し、決定後直ちに、応募者に結果を報告します。

3. 応募方法

・応募書類

A4用紙1枚に、応募する委員会名、氏名、連絡先、年齢、会員種別、略歴(学歴、職歴)、これまでの業績の概要、学会活動に関する抱負をまとめ、支部長宛て提出してください。

・応募時期

2018年4月30日締め切り

・提出先

「応募書類」は、メールにて下記にお送り下さい。

公益社団法人日本都市計画学会関西支部事務局

〒600-8007 京都市下京区立売西町82 京都恒和ビル

(株)地域計画建築研究所内 Tel 075-708-6191 Fax 075-256-1764

E-mail: cmt_general@cpij-kansai.jp